

事業番号	06 01 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	環境保全活動等推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課		
		実施期間	H7 ~	E-mail	kanky@pref.nagano.lg.jp		
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係							
政策の柱	持続可能で安定した暮らしを守る			誰もが主体的に学び続けられる社会をつくる			

1 現状と課題

- ・県民に対して環境の保全や気候危機に対する関心を高めるための機会や情報等が必要である。
- ・2050ゼロカーボン実現のためには県民総参加の取組の推進が求められている。

2 事業目的

- ・県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図る。
- ・県民・NPO・事業者等のパートナーシップによる持続可能な社会の構築を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

① 県民総参加による環境保全の取組の推進

- ・環境に関する県民の学びを拡大し、県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図るため、「信州環境カレッジ事業」を運営。
- ・持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・NPO・行政がお互いの理解と協力の下、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、「信州環境フェア」を開催。

② 2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進

- ・環境と地域に根ざした持続可能なライフスタイルへの転換を実現するためには、多くの主体が分野を超え、連携して行動する必要があることから、「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）」において、気候危機に立ち向かう行動の輪の拡大や気候危機突破プロジェクトに取り組む。



4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	%	63.6	62.0	↘	54.2	↘	68.0	R9年度に当該指標を80%にするを旨とし、R5年度は68%を目標とする。
②									
③									

5 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計			
					うち一般財源		
R5年度					0		4.0
	(予算案)						
	(要求)	86,317			86,317	33,747	
R4年度	0	74,380	0	74,380	37,603		4.0
R3年度	0	54,290	△ 9,790	44,500	11,990	32,967	4.0

事業名	環境保全活動等推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
-----	---------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	県民総参加による環境保全の取組の推進		36,755 千円	36,360 千円	(予算案) (要求) 39,150 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	環境審議会、専門委員会の運営	直接	長野県内における環境の保全に関する基本的事項等の調査審議を目的として、学識経験者等で構成される審議会を設置 環境審議会の開催6回、専門委員会の開催1回		
2	信州環境フェア実行委員会に対する負担金	負担金	環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、信州環境フェア実行委員会に参画し、「信州環境フェア」を開催する。 令和5年度来場者数：500名、YouTube視聴者数：1,000回		
3	信州豊かな環境づくり県民会議に対する負担金	負担金	県民総参加による環境保全活動により、持続可能な郷土を築くため、「信州豊かな環境づくり県民会議」と連携する。 令和5年度構成団体数：84団体		
4	長野県環境保全協会に対する補助金	補助金	県が指定する「長野県地球温暖化防止活動推進センター」として、地域や家庭、事業者への普及啓発及び県地球温暖化防止活動推進員の活動等を推進する。 令和5年度地球温暖化防止活動推進員研修：2回以上実施		
5	信州環境カレッジ事業	委託	県民の環境保全に対する意識の向上と将来の環境保全を担う人材の育成のため、「信州環境カレッジ」により、環境教育を推進する。 令和5年度受講者数：13,120人		
6	紙の再生・利活用推進事業	直接	水を使わず紙を再生できる乾式オフィス製紙機により環境負荷の低減を図るとともに、県庁見学等で環境負荷低減の取組をPRして環境保全に対する理解の促進を図る。 令和5年度乾式オフィス製紙機見学団体数：46団体		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進		17,535 千円	38,020 千円	(予算案) (要求) 47,167 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業	直接 委託 負担金	気候危機に立ち向かう行動の輪の拡大や気候危機突破プロジェクトなどに取り組む。県民一人ひとりの気候変動に対する行動を促すため、分野・地域・世代を超え、ゼロカーボンミーティングを開催するとともに、学生を環境先進国へ派遣すること等により、海外の若者との交流を促進。 ゼロカーボンミーティング10回開催、高校生の海外派遣5名		